

平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TASAKI
コード番号 7968 URL <http://www.tasaki.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役・代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部IR担当マネジャー
定時株主総会開催予定日 平成26年1月30日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 田島 寿一
(氏名) 田中 雅彦
TEL 080-2461-3910
有価証券報告書提出予定日 平成26年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	16,589	10.7	205	—	163	—	580	—
24年10月期	14,981	4.8	△521	—	△673	—	△772	—

(注)包括利益 25年10月期 1,072百万円 (—%) 24年10月期 △605百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	32.99	—	5.0	0.9	1.2
24年10月期	△43.88	—	△6.9	△3.7	△3.5

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 一百万円 24年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	19,464	12,296	62.3	688.91
24年10月期	17,838	11,237	62.5	633.70

(参考) 自己資本 25年10月期 一百万円 24年10月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	△514	△248	245	1,591
24年10月期	404	△15	△215	2,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	7.5	350	26.2	300	△16.4	200	△17.6	11.37
通期	17,500	5.5	400	94.5	300	83.2	200	△65.5	11.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年10月期	3,780,566 株	24年10月期	3,780,566 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年10月期	182,929 株	24年10月期	182,479 株
② 期末自己株式数	25年10月期	3,597,831 株	24年10月期	3,598,388 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年10月期の個別業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	15,330	9.3	115	—	△108	—	375	—
24年10月期	14,023	5.5	△479	—	△539	—	△630	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期	21.35	—
24年10月期	△35.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年10月期	17,916		10,945		60.1		612.16	
24年10月期	16,956		10,482		61.3		590.80	

(参考) 自己資本 25年10月期 10,772百万円 24年10月期 10,396百万円

2. 平成26年10月期の個別業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,500	9.1	450	195.1	350	346.2	19.89
通期	16,000	4.4	450	—	350	△6.9	19.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手困難な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 平成24年5月1日付で株式統合(10株を1株)をしておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式統合が行われたと仮定して、以下の開示項目を算定又は記載しております。

*平成25年10月期の連結業績(1)連結経営成績「1株当たり当期純利益」

*注記事項(3)発行済株式数(普通株式)「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」「期中平均株式数」

*(参考)個別業績の概要「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(重要な会計方針)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
(1株当たり情報)	40
6. その他	41
役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による大胆な金融政策等を受け、円安・株価上昇が進み、景気回復への期待感のなか個人消費がゆるやかに回復してきました。外交問題、米国債務問題、消費税増税などリスク要因は存在するものの、国内経済の持ち直しを材料として、当面は緩やかな回復基調が続くと考えられます。

宝飾業界におきましても、株価上昇など資産効果を背景に百貨店を中心とした需要に復調の兆しが見られます。

このような状況下、当社グループは従来より重点的に進めておりますブランド戦略がさらに一層成果を現し、TASAKIの認知度をますます高めております。国内においては、昨年度、開店した大丸神戸店、東武池袋店、そして今年3月のアウトレット長島店、4月の丸井今井札幌本店、6月の岩田屋本店、さらには10月の三越日本橋本店など、新規店舗効果も加わり国内小売売上が順調に推移しております。

海外においても、韓国では3月に新世界百貨店京畿店へ出店、4月以降は期間限定店舗を各地で展開しており、また、中国では4月の上海外灘における旗艦店の開店に続いて、7月に上海港匯恒隆店、9月に無錫恒隆店を開店するなど、東アジアを中心に店舗展開を着々と進めております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は165億89百万円（前年同期比10.7%増）、営業損益は2億5百万円の利益（前年同期は5億21百万円の損失）、経常損益は1億63百万円の利益（前年同期は6億73百万円の損失）、当期純損益は5億80百万円の利益（前年同期は7億72百万円の損失）とすべて黒字を計上いたしました。また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（※）は、7億40百万円となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋その他償却費＋現金流出を伴わない費

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、上記の通りブランド戦略が効果を現し百貨店売上が増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は129億67百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント損失は3億90百万円（前年同期は9億20百万円の損失）となりました。

(卸売事業)

卸売事業につきましては、主に真珠素材市場の回復により、当連結会計年度の売上高は36億21百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は6億15百万円（前年同期比52.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、来年4月に消費税引き上げを控えているものの、円安定着による輸出や訪日観光客の増加、さらには東京オリンピック開催決定を受けた景気浮揚感の醸成によるマインド改善など、ここ数年の厳しい先行見通しから脱却し、緩やかな上昇傾向が続くものと考えられます。

このような環境下、当社グループは、従来のブランド戦略を一層強力で推し進め、国内事業の収益力を高めるとともに、海外事業の積極的な拡大を目指し、さらなるグループ業績の向上に邁進いたす所存です。

こうしたことを前提として、平成26年10月期の通期連結業績予想につきましては、売上高175億円（当連結会計年度に比べ9億11百万円増加）、営業利益4億円（同1億95百万円増加）、経常利益3億円（同1億37百万円増加）、当期純利益2億円（同3億80百万円減少）を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ16億26百万円増加し194億64百万円となりました。なかでも、主に流動資産においては現金及び預金の減少4億46百万円に対し、棚卸資産が17億50百万円増加し、固定資産においては前払年金費用が4億2百万円増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ5億68百万円増加し71億68百万円となりました。これは、主に有利子負債の増加2億45百万円、支払手形及び買掛金の増加4億73百万円、未払金の増加1億47百万円、及び、退職給付引当金の減少4億80百万円によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ10億58百万円増加し122億96百万円となりました。これは、主に当連結会計年度の純利益計上による利益剰余金の増加5億76百万円、及び、為替換算調整勘定の増加3億90百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益6億40百万円に、棚卸資産の増加額13億13百万円、退職給付引当金の減少4億80百万円、前払年金費用の増加4億2百万円、仕入債務の増加額4億63百万円、減価償却費4億45百万円等により、5億14百万円の減少（前年同期は4億4百万円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出2億76百万円等により、2億48百万円の減少（前年同期は15百万円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入30億円に対し、長期借入金の返済による支出27億54百万円等により、2億45百万円の増加（前年同期は2億15百万円の減少）となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ4億32百万円減少し15億91百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率	62.5%	62.3%
時価ベースの自己資本比率	5.7%	10.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5倍	—

自己主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を、経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、業績に裏付けされた成果の配分と、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを心掛けております。

しかしながら当期は最終利益を計上したものの、さらなる成長に向けた投資余力捻出を優先する観点から、誠に遺憾ながら内部留保といたしたく、当期末の配当は無配とさせていただきます。

当社グループは、早期復配を目指し、収益力の向上に取り組んでまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関してリスク要因と考えられる主な事項であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①海外に生産拠点及び販売拠点をもっているため、その国の政治的経済的な安定度により影響を受ける可能性があります。

生産拠点 …………… 中国(上海市)における宝飾品の加工
ミャンマーにおける南洋真珠の養殖
販売拠点 …………… 中国における宝飾品の販売
台湾における宝飾品の販売
大韓民国における宝飾品の販売

②宝飾品の原材料であるダイヤモンド、色石、真珠、貴金属等は国際商品市場に左右される可能性があります。販売市場の需給関係により原材料高を販売価格に完全に転嫁できない可能性があります。

③輸出入を行っているため、為替変動による為替差損益が発生する可能性があります。

④真珠の養殖事業を行っていることに対し、日本国内で法的規制を受けております。漁業法及び水産業協同組合法による免許制であり、知事の認可が必要であります。

⑤真珠の養殖は自然を相手とする事業であり、気象条件や海況条件など災害を含む自然条件に生産量が左右されることがあります。

⑥金融機関からの資金調達において、金利の変動が支払利息に連動し損益に影響を及ぼす可能性があります。また、借入金の契約に財務制限条項が付されております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社TASAKI(当社)及び子会社7社により構成されており、真珠の養殖、加工、販売及び貴石・半貴石の輸入、加工、販売事業を営んでおります。

また、当社グループは上記事業を営んでいる中において、販売形態を基礎とした報告セグメント別による区分(小売事業、卸売事業)を当社グループの報告セグメントとしております。

なお、各社においては全てのセグメントに対する生産及び販売を行っていることから、当該セグメントごとに記載することが困難であるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

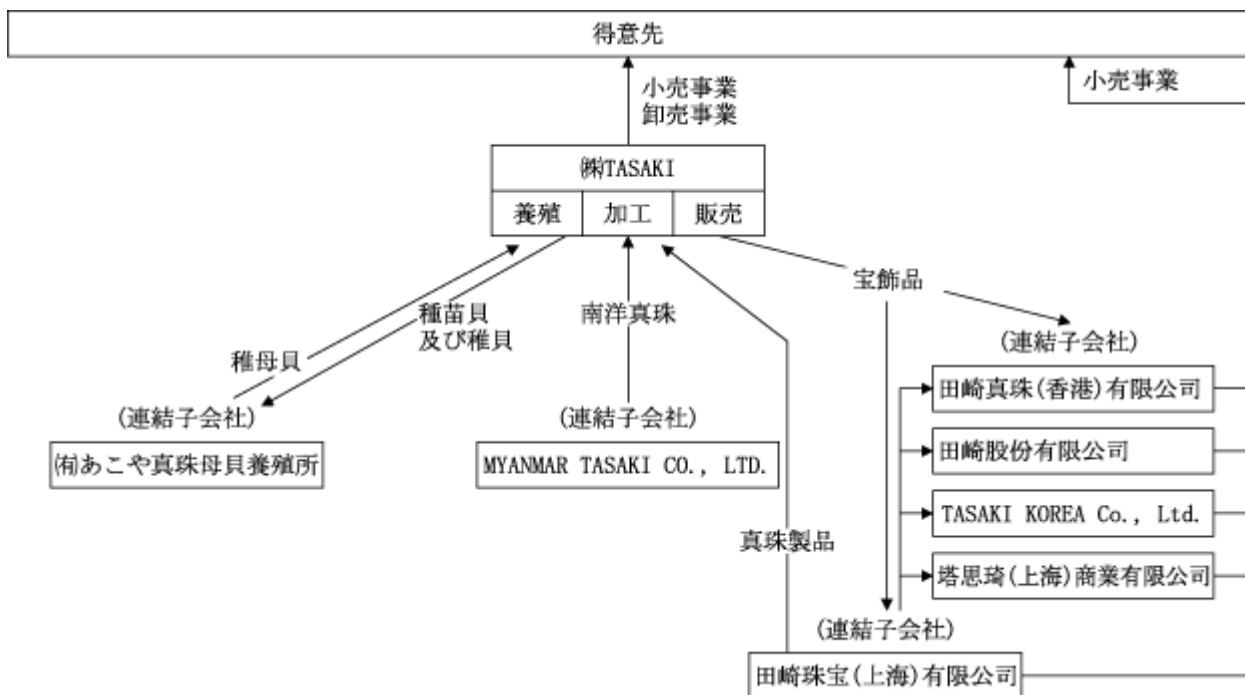
当社グループが営んでいる事業内容と、当社グループを構成する各社の当該事業に係わる位置づけの概要は次のとおりであります。

宝飾品小売・卸売事業

製品 …………… 当社が製造販売するほか、海外において連結子会社である田崎真珠(香港)有限公司、田崎股份有限公司、田崎珠宝(上海)有限公司、塔思琦(上海)商業有限公司及びTASAKI KOREA Co., Ltd. が販売を行っております。また、田崎珠宝(上海)有限公司は中国で真珠の仕入・加工並びにその他宝飾品の加工を行い、当社及び海外の販売連結子会社が輸入しております。

真珠貝養殖 (アコヤ真珠貝 南洋真珠貝) …………… 当社が養殖するほか、連結子会社である有限会社あこや真珠母貝養殖所においてアコヤ真珠母貝の養殖を行い、当社が購入しております。また、MYANMAR TASAKI CO., LTD. において南洋真珠の養殖を行い、浜揚珠を当社が輸入しております。

これらの関連を概要図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、宝飾品販売を通じ「最高の品質」と「最高のおもてなしの心」で「最高の顧客満足」を提供できますよう、日々研鑽を重ね、その努力を継続することにより、信頼に裏付けられた「TASAKIブランド」を確立し、維持していくことを経営の基本方針としております。

そのための行動指針は以下の通りです。

①社会への貢献

社会のニーズと環境に調和した宝飾品を提供し、皆様の心に豊かさや潤いをお届けすることにより、生活、文化の向上に貢献するよう努めます。

②顧客満足の向上

品質を重視し、お客様の良きパートナーとして永く信頼され続ける企業を目指します。

③株主貢献・債権者保全

効率的経営による業績の成長性を維持することによって、企業価値の増大を図り、適正な配当その他株主様の期待に応える利益還元や債権者様に安心いただくことに努めます。

④従業員の尊重

従業員一人一人の特性や能力が発揮され、新たなことに積極的に挑戦出来る、自由で生き活きとした企業風土作りを目指します。また、それにより、従業員の啓発と豊かさの実現を図ります。

⑤信頼される経営

法令・規則や定款・社内規程を遵守し、正しい社内統治および適正な開示により、不正や隠蔽をなくし、公明正大で透明性の高い経営を構築し、広く社会の信頼と信用を得るよう努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定した収益性の堅持を経営目標とし、中長期的に営業利益の増大を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本的経営戦略は、製販一貫体制による高付加価値を獲得することであり、真珠製品については真珠貝の養殖から、ダイヤモンド製品についてはダイヤモンド原石の海外入手から、それぞれ加工工程を経て完成品とし、国内・海外における小売・卸売と広範囲にわたる事業活動の中から付加価値を産み出す仕組みをもっております。

この構造から収益を産み出すために、中長期にわたり次のような課題を掲げ、計画的に遂行して行く所存であります。

①宝飾業界において消費者から愛されるトップブランドを目指します。

商品のデザイン、店舗配置、販売能力、などトップブランドに相応しいレベルの維持または向上を図ります。

②効率性、生産性を伴った収益力を回復します。

小売部門を核とする売り上げ増加を達成し、安定的な最終利益確保を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、すべてのお客様に対し、当社グループの制作する製品を通して、それを身につけることによる最高の満足を感じていただけるために、最高の品質、最高のデザイン、最高のサービスを提供することを基本方針としております。

製品に対するゆるぎのない自信を貫くため、あくまで自社独自の製販一貫体制にこだわり続けます。

この基本方針を基に高収益化を図るために、次のような課題を掲げており、解決に取り組んで行く所存であります。

①当社グループは、財務基盤を強化し業績回復を実現することを早急の目標課題と致します。

②ブランド価値刷新・向上の実現

当社グループは、ブランド価値刷新・向上を目的として、商品デザインの強化、広告宣伝の拡充、国内小売店舗のスクラップ&ビルド（新規出店、不採算店舗の統廃合等）を実現することを課題として取り組んでまいります。

③海外への事業展開

当社グループは、高い成長力が見込まれる中国を含むアジア市場において、販売体制の整備、大都市圏での積極的な展開を課題として取り組んでまいります。

④合理化（コスト削減）の実施

当社グループは、早期の業績回復と、収益性の回復を実現するため、事業規模に見合った人員の適正化を図ります。また、これに伴い、会社組織の見直しやシステム・間接コストの整理・合理化を進めることを課題として取り組んでまいります。

⑤在庫の適正化

当社グループは、引き続き、在庫内容・在庫金額の分析・検討を行い、市場の需要にリンクさせるよう在庫の適正化を推進してまいります。

⑥内部統制・コンプライアンス

当社グループは、平成20年11月から内部統制制度を導入しておりますが、これに合わせ、社内における統制・順法を更に強化整備することを課題として取り組んでまいります。

⑦財務体質の改善

当社グループは、財務体質改善のため、更なる棚卸資産の圧縮、および遊休不動産の売却による有利子負債の削減に取り組んでまいります。また、当社グループは、資金の使途・運用の効率化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,040,500	※1 1,593,817
受取手形及び売掛金	※1 629,475	※1 743,659
商品及び製品	※1 8,082,375	※1 9,394,603
仕掛品	※1 942,530	※1 1,300,967
原材料	※1 819,554	※1 899,864
その他	※1 1,108,630	1,228,991
貸倒引当金	△5,215	△6,312
流動資産合計	13,617,850	15,155,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,284,658	6,071,543
減価償却累計額	△5,278,251	△5,333,559
建物及び構築物 (純額)	※1 1,006,406	※1 737,983
機械装置及び運搬具	674,186	725,601
減価償却累計額	△604,374	△660,450
機械装置及び運搬具 (純額)	69,811	65,151
養殖設備	174,872	205,687
減価償却累計額	△170,400	△201,465
養殖設備 (純額)	4,471	4,221
工具、器具及び備品	1,677,760	1,485,694
減価償却累計額	△1,169,330	△1,033,429
工具、器具及び備品 (純額)	508,430	452,265
土地	※1, ※2 1,079,212	※1, ※2 1,079,182
建設仮勘定	1,465	10,881
有形固定資産合計	2,669,798	2,349,685
無形固定資産		
その他	101,908	96,394
無形固定資産合計	101,908	96,394
投資その他の資産		
投資有価証券	53,756	53,756
長期貸付金	34,890	28,501
長期前払費用	145,158	149,188
前払年金費用	—	402,432
敷金及び保証金	1,200,703	1,194,439
その他	73,761	86,666
貸倒引当金	△59,627	△51,691
投資その他の資産合計	1,448,643	1,863,292
固定資産合計	4,220,350	4,309,372
資産合計	17,838,201	19,464,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,295	780,620
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,254,508	※1 200,000
未払金	448,860	596,642
未払法人税等	38,548	38,994
未払費用	90,713	96,448
賞与引当金	7,285	93,718
役員賞与引当金	7,900	63,100
資産除去債務	4,616	1,386
その他	80,153	120,824
流動負債合計	3,239,882	1,991,735
固定負債		
長期借入金	—	2,300,000
繰延税金負債	45,579	53,335
再評価に係る繰延税金負債	※2 56,505	※2 56,505
退職給付引当金	3,055,624	2,574,772
資産除去債務	169,832	177,059
その他	33,246	15,521
固定負債合計	3,360,787	5,177,194
負債合計	6,600,670	7,168,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	11,629,566	11,629,566
利益剰余金	364,812	941,101
自己株式	△792,480	△792,690
株主資本合計	11,301,898	11,877,977
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※2 89,879	※2 94,103
為替換算調整勘定	△239,819	151,037
その他の包括利益累計額合計	△149,940	245,141
新株予約権	85,572	172,916
純資産合計	11,237,531	12,296,035
負債純資産合計	17,838,201	19,464,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高		
小売売上高	11,562,574	12,967,463
卸売売上高	3,419,080	3,621,989
売上高合計	14,981,655	16,589,453
売上原価	※2 6,160,753	※2 6,625,721
売上総利益	8,820,901	9,963,731
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,283,280	1,376,680
広告宣伝費	901,685	819,166
貸倒引当金繰入額	—	613
役員報酬	197,450	216,599
給料及び手当	2,461,224	2,614,929
従業員賞与	20,169	99,319
賞与引当金繰入額	1,823	70,491
役員賞与引当金繰入額	7,900	63,100
退職給付費用	289,751	208,296
福利厚生費	526,444	617,849
旅費及び交通費	303,242	299,617
減価償却費	364,446	304,064
賃借料	1,376,964	124,741
その他	1,608,155	2,942,553
販売費及び一般管理費合計	※1 9,342,538	※1 9,758,023
営業利益又は営業損失(△)	△521,637	205,708
営業外収益		
受取利息	3,465	2,481
保険配当金	6	—
為替差益	16,612	217,204
不動産賃貸収入	5,314	4,517
工事負担金等受入額	17,725	17,725
雑収入	15,584	31,721
営業外収益合計	58,708	273,650
営業外費用		
支払利息	158,284	155,721
借入手数料	3,360	135,000
雑損失	48,669	24,888
営業外費用合計	210,313	315,609
経常利益又は経常損失(△)	△673,242	163,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,393	852
投資有価証券売却益	769	—
退職給付制度終了益	—	850,961
新株予約権戻入益	—	1,527
特別利益合計	2,162	853,342
特別損失		
固定資産除売却損	25,611	56,438
減損損失	※3 38,019	※3 248,645
養殖貝異常斃死損	—	51,650
特別退職金	—	20,196
その他	320	—
特別損失合計	63,951	376,931
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△735,030	640,160
法人税、住民税及び事業税	45,285	52,042
法人税等調整額	△8,042	7,604
法人税等合計	37,242	59,647
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△772,273	580,513
当期純利益又は当期純損失(△)	△772,273	580,513

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△772,273	580,513
その他の包括利益		
土地再評価差額金	7,131	—
為替換算調整勘定	159,935	491,529
その他の包括利益合計	※1 167,067	※1 491,529
包括利益	△605,206	1,072,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△605,206	1,072,042
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,500,000	100,000
当期変動額		
減資	△7,400,000	—
当期変動額合計	△7,400,000	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	8,809,343	11,629,566
当期変動額		
減資	7,400,000	—
欠損填補	△4,579,776	—
当期変動額合計	2,820,223	—
当期末残高	11,629,566	11,629,566
利益剰余金		
当期首残高	△3,885,473	364,812
会計方針の変更による累積的影響額	442,783	—
遡及処理後当期首残高	△3,442,690	364,812
当期変動額		
欠損填補	4,579,776	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△772,273	580,513
土地再評価差額金の取崩	—	△4,224
当期変動額合計	3,807,502	576,289
当期末残高	364,812	941,101
自己株式		
当期首残高	△792,264	△792,480
当期変動額		
自己株式の取得	△249	△241
自己株式の処分	33	30
当期変動額合計	△215	△210
当期末残高	△792,480	△792,690
株主資本合計		
当期首残高	11,631,604	11,301,898
会計方針の変更による累積的影響額	442,783	—
遡及処理後当期首残高	12,074,388	11,301,898
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△772,273	580,513
土地再評価差額金の取崩	—	△4,224
自己株式の取得	△249	△241
自己株式の処分	33	30
当期変動額合計	△772,489	576,079
当期末残高	11,301,898	11,877,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
当期首残高	82,747	89,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,131	4,224
当期変動額合計	7,131	4,224
当期末残高	89,879	94,103
為替換算調整勘定		
当期首残高	△399,755	△239,819
会計方針の変更による累積的影響額	100,671	—
遡及処理後当期首残高	△299,083	△239,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,264	390,857
当期変動額合計	59,264	390,857
当期末残高	△239,819	151,037
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△317,008	△149,940
会計方針の変更による累積的影響額	100,671	—
遡及処理後当期首残高	△216,336	△149,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,395	395,081
当期変動額合計	66,395	395,081
当期末残高	△149,940	245,141
新株予約権		
当期首残高	—	85,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,572	87,344
当期変動額合計	85,572	87,344
当期末残高	85,572	172,916
純資産合計		
当期首残高	11,314,596	11,237,531
会計方針の変更による累積的影響額	543,455	—
遡及処理後当期首残高	11,858,052	11,237,531
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△772,273	580,513
土地再評価差額金の取崩	—	△4,224
自己株式の取得	△249	△241
自己株式の処分	33	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,968	482,425
当期変動額合計	△620,520	1,058,504
当期末残高	11,237,531	12,296,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△735,030	640,160
減価償却費	503,013	445,192
減損損失	38,019	248,645
固定資産除売却損益(△は益)	24,218	55,585
株式報酬費用	85,572	88,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,706	△7,986
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,602	△480,852
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△402,432
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,406	86,433
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,900	55,200
受取利息及び受取配当金	△3,489	△2,508
支払利息	158,284	159,355
為替差損益(△は益)	△20,237	△293,812
売上債権の増減額(△は増加)	86,503	△62,091
たな卸資産の増減額(△は増加)	694,921	△1,313,101
未収入金の増減額(△は増加)	△134,243	△1,872
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,259	463,033
未払金の増減額(△は減少)	△54,462	129,006
新株予約権戻入益	—	△1,527
その他	101,209	△129,968
小計	631,406	△324,666
利息及び配当金の受取額	3,489	2,508
利息の支払額	△161,864	△152,221
法人税等の支払額	△68,347	△39,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,683	△514,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,712	△1,841
定期預金の払戻による収入	26,554	18,477
有形固定資産の取得による支出	△253,687	△276,318
有形固定資産の売却による収入	7,394	22,116
敷金及び保証金の回収による収入	256,684	47,140
その他	△25,700	△57,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,467	△248,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△215,574	△2,754,508
その他	△215	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,789	245,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,581	84,347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185,007	△432,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,839,579	2,024,587
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,024,587	※1 1,591,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

主要な連結子会社の名称

田崎股份有限公司

田崎珠宝(上海)有限公司

塔思琦(上海)商業有限公司

MYANMAR TASAKI CO., LTD.

TASAKI KOREA Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、田崎珠宝(上海)有限公司(決算日：12月31日)、塔思琦(上海)商業有限公司(決算日：12月31日)及びMYANMAR TASAKI CO., LTD.(決算日：3月31日)を除き連結決算日と一致しております。

なお、連結財務諸表作成にあたり、田崎珠宝(上海)有限公司、塔思琦(上海)商業有限公司及びMYANMAR TASAKI CO., LTD.は連結決算日をもって正規の決算に準じた仮決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品・仕掛品

……個別法による原価法

原材料

貴金属 ……移動平均法による原価法

核 ……総平均法による原価法

その他 ……主として個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

主な資産の耐用年数

建物 15年～50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、退職年金制度の改正に伴い、平成25年5月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として850,961千円計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の原価計算方法の変更)

在外連結子会社であるMYANMAR TASAKI CO., LTD.における原価計算は、ミャンマーが長らく軍事政権下で民主化が進まず、欧米諸国からの経済制裁も受けており、政情不安な状況が継続してきたことに加え、そのような状況下で、ミャンマー政府との真珠養殖契約により、同社が仮にミャンマーでの養殖事業から撤退した場合、その時点で同社が保有している資産が全てミャンマー政府に接収されることになっていることに加え、軍事政権下のミャンマーのカントリーリスクを考慮し、平成13年の同社設立以来、浜揚げまで数年を有する養殖貝ではあるものの、当該連結会計年度に浜揚げするまたは予定の養殖仕掛品に各連結会計年度に発生した製造原価の全てを配賦する保守的方法を採用しておりました。

しかしながら、ミャンマー政府が平成22年から急速に民主化及び外資開放を進め、欧米諸国がミャンマーへの経済制裁を解除するとともに、各国首脳がミャンマーを訪問するなど政治的リスクも薄まってきたこと、加えて経済的にも、平成24年11月に新外国投資法が成立し、海外からの投資を広く受け入れる環境が整い、ミャンマー政府が資産を接収するリスクは急速に低くなってきたことから、当社として、前連結会計年度にミャンマー政府との真珠養殖契約を延長するに至りました。

これらのリスクの低下を受けて、当社保有の九十九島養殖場で採用している原価計算を同社にも導入し、親会社との会計方針の統一を図るべく、原価計算制度の構築及び原価計算に必要なデータ整備を進めた結果、当連結会計年度末より新たな原価計算制度を実施することが可能な状況となりました。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、養殖仕掛品、利益剰余金及び為替換算調整勘定がそれぞれ538,522千円、437,851千円、100,671千円増加し、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ4,932千円増加しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失が4,932千円増加し、たな卸資産の増減額が4,932千円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金及び為替換算調整勘定の遡及適用後の期首残高は、それぞれ442,783千円、87,827千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものがあります。

(2) 適用予定日

平成25年11月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
現金及び預金	5,069千円	10,037千円
受取手形及び売掛金	107,229	96,846
商品及び製品	7,234,822	8,358,362
仕掛品	33,049	153,631
原材料	728,412	765,429
その他(未収入金)	145,998	—
建物及び構築物	564	1,080
土地	1,059,000	1,059,000
計	9,314,146	10,444,387

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
一年内返済予定の長期借入金	2,254,508千円	200,000千円
長期借入金	一千円	2,300,000千円

※2 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税法並びに信託銀行不動産部に依頼した査定により合理的に調整を行って算出する方法に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成13年10月31日

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,554千円	△9,980千円

3 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年10月31日)

借入金254,508千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

- (1) 平成23年10月期以降の各決算期末における連結又は単体の自己資本額が、10,000,000千円を下回った場合
- (2) 平成24年10月期以降の各決算期末における連結又は単体のEBITDA(営業利益に減価償却費等を加算したもの)が、マイナスの場合(平成24年10月期は除く)
- (3) 平成24年10月期以降の各決算期末におけるその他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合

当連結会計年度（平成25年10月31日）

借入金1,000,000千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

- (1) 平成25年10月期以降の各決算期末における連結の自己資本額が、8,000,000千円を下回った場合
- (2) 平成25年10月期以降の各決算期末における単体の自己資本額が、7,800,000千円を下回った場合
- (3) 平成25年10月期以降の各決算期末における連結又は単体のEBITDA（営業利益に減価償却費等を加算したもの）が、マイナスの場合
- (4) 平成25年10月期以降の各決算期末における連結貸借対照表における有利子負債（「短期借入金（手形割引にかかる債務を含む。）」、「コマーシャルペーパー」、「長期借入金（返済期限が1年以内に到来する分も含む。）」、「社債（転換社債及び転換社債型新株予約権付社債を含む。）」、「リース債務」等。）を、4,500,000千円以上有しないこと

4 コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
融資枠総額	2,500,000千円	3,000,000千円
実行残高	2,000,000	1,500,000
差引	500,000	1,500,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
	48,659千円	52,707千円

※2 棚卸資産評価損

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損21,372千円が売上原価に含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損41,494千円が売上原価に含まれております。

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪市北区他	小売事業	建物及び構築物等	38,019

当社グループは、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産及び遊休資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。

その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物30,382千円、その他有形固定資産7,637千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスになる見込みとなったため、零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都千代田区他	小売事業	建物及び構築物等	248,645

当社グループは、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産及び遊休資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。

その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物201,139千円、その他有形固定資産45,673千円、その他無形固定資産1,831千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスになる見込みとなったため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
土地再評価差額金		
税効果額	7,131千円	一千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	159,935	491,529
その他の包括利益合計	167,067	491,529

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	37,805,664	—	34,025,098	3,780,566
A種優先株式(注) 1	35,000,000	—	31,500,000	3,500,000
合計	72,805,664	—	65,525,098	7,280,566
自己株式				
普通株式(注) 2	1,818,696	3,680	1,639,897	182,479
合計	1,818,696	3,680	1,639,897	182,479

(注) 1 普通株式及びA種優先株式の株式数の減少は、10株を1株とする株式併合によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式併合に伴う端数株式取得による増加222株及び単元未満株式の買取りによる増加3,458株であります。また、減少は、株式併合による減少1,639,775株及び株主買増請求に基づく売却による減少122株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	85,572
合計			—	—	—	—	85,572

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,780,566	—	—	3,780,566
A種優先株式	3,500,000	—	—	3,500,000
合計	7,280,566	—	—	7,280,566
自己株式				
普通株式(注)	182,479	530	80	182,929
合計	182,479	530	80	182,929

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加530株であります。また、減少は、株主買増請求に基づく売却による減少80株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	172,916
合計			—	—	—	—	172,916

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	2,040,500千円	1,593,817千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,912	△1,952
現金及び現金同等物	2,024,587	1,591,865

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として「小売事業」と「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 小売事業・・・店舗販売・展示会販売・外商販売等
- (2) 卸売事業・・・国内卸売・海外卸売等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,562,574	3,419,080	14,981,655	—	14,981,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252,172	265,479	517,652	△517,652	—
計	11,814,747	3,684,560	15,499,307	△517,652	14,981,655
セグメント利益又は損失(△)	△920,415	404,239	△516,175	△5,462	△521,637
セグメント資産	13,409,142	2,758,560	16,167,703	1,670,498	17,838,201
その他の項目					
減価償却費	465,999	37,014	503,013	—	503,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222,317	25,638	247,956	—	247,956

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,462千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,967,463	3,621,989	16,589,453	—	16,589,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,385	272,872	344,257	△344,257	—
計	13,038,848	3,894,862	16,933,710	△344,257	16,589,453
セグメント利益又は損失(△)	△390,391	615,396	225,004	△19,296	205,708
セグメント資産	15,184,957	2,625,334	17,810,291	1,654,674	19,464,965
その他の項目					
減価償却費	395,792	49,400	445,192	—	445,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	308,383	44,956	353,340	—	353,340

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,296千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
11,654,421	1,337,119	1,761,705	228,409	14,981,655

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、当連結会計年度はヨーロッパの海外売上高の連結売上高に占める割合が、10%以上となったため「ヨーロッパ」として区分表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,397,166	272,632	2,669,798

(注) 当連結会計年度において「アジア」の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えたため区分表示しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
12,943,438	1,586,105	2,043,768	16,140	16,589,453

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,012,002	337,682	2,349,685

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	小売事業	卸売事業	計		
減損損失	38,019	—	38,019	—	38,019

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	小売事業	卸売事業	計		
減損損失	248,645	—	248,645	—	248,645

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	633.70円	688.91円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△43.88円	32.99円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,237,531	12,296,035
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	85,572	172,916
(うち新株予約権)	85,572	172,916
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,151,958	12,123,119
期末の普通株式の数(株)	17,598,087	17,597,637

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期末の普通株式数に加えて、1株当たり純資産額を算定しております。

- 4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△772,273	580,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△772,273	580,513
期中平均株式数(株)	17,598,388	17,597,831

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

- 5 当社は、平成24年5月1日付で普通株式及びA種優先株式のそれぞれについて10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
- 6 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額はそれぞれ、30.60円及び0.28円増加しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,609,587	※1 1,022,713
受取手形	64,620	56,289
売掛金	※1, ※3 570,599	※1, ※3 689,564
商品及び製品	※1 7,234,822	※1 8,358,362
仕掛品	※1 223,181	※1 321,987
原材料	※1 736,101	※1 777,724
前払費用	317,673	347,343
短期貸付金	※3 625,800	※3 684,050
未収入金	※1 738,007	※1 726,438
その他	89,434	150,141
貸倒引当金	△515	△426
流動資産合計	12,209,311	13,134,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,399,514	5,114,020
減価償却累計額	△4,616,653	△4,623,945
建物（純額）	※1 782,860	※1 490,075
構築物	242,220	131,472
減価償却累計額	△211,722	△126,219
構築物（純額）	30,498	5,252
機械及び装置	249,477	236,332
減価償却累計額	△240,193	△229,462
機械及び装置（純額）	9,283	6,870
船舶	144,919	144,695
減価償却累計額	△139,023	△141,498
船舶（純額）	5,895	3,196
養殖設備	44,577	44,577
減価償却累計額	△44,577	△44,577
養殖設備（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,561,247	1,344,616
減価償却累計額	△1,071,282	△915,352
工具、器具及び備品（純額）	489,965	429,264
土地	※1, ※2 1,079,212	※1, ※2 1,079,182
建設仮勘定	1,289	—
有形固定資産合計	2,399,005	2,013,841
無形固定資産		
その他	95,058	84,073
無形固定資産合計	95,058	84,073

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	53,756	53,756
関係会社株式	942,664	998,528
出資金	685	27,695
長期貸付金	34,890	28,501
関係会社長期貸付金	27,000	83,000
破産更生債権等	2,138	1,691
長期前払費用	72,695	60,237
前払年金費用	—	402,432
敷金及び保証金	1,168,997	1,127,395
長期未収入金	※3 377,443	※3 423,645
その他	62,547	53,197
貸倒引当金	△489,385	△576,140
投資その他の資産合計	2,253,432	2,683,939
固定資産合計	4,747,496	4,781,855
資産合計	16,956,808	17,916,043
負債の部		
流動負債		
支払手形	92,140	223,504
買掛金	201,243	570,925
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,254,508	※1 200,000
未払金	410,593	504,689
未払費用	70,889	65,219
未払法人税等	38,405	38,851
未払消費税等	20,153	—
賞与引当金	—	85,000
役員賞与引当金	7,900	63,100
資産除去債務	2,810	—
その他	55,898	112,755
流動負債合計	3,154,543	1,864,046
固定負債		
長期借入金	—	2,300,000
繰延税金負債	16,482	10,638
再評価に係る繰延税金負債	※2 56,505	※2 56,505
退職給付引当金	3,048,721	2,554,259
資産除去債務	164,779	169,616
その他	33,246	15,521
固定負債合計	3,319,735	5,106,540
負債合計	6,474,278	6,970,587

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	7,861,274	7,861,274
その他資本剰余金	3,768,292	3,768,292
資本剰余金合計	11,629,566	11,629,566
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中間配当積立金	10,892	10,892
繰越利益剰余金	△640,899	△269,332
利益剰余金合計	△630,007	△258,439
自己株式	△792,480	△792,690
株主資本合計	10,307,078	10,678,436
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※2 89,879	※2 94,103
評価・換算差額等合計	89,879	94,103
新株予約権	85,572	172,916
純資産合計	10,482,530	10,945,456
負債純資産合計	16,956,808	17,916,043

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高		
小売売上高	10,328,330	11,423,163
卸売売上高	3,695,555	3,907,557
売上高合計	14,023,885	15,330,721
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,841,336	6,935,316
当期商品仕入高	1,536,438	2,649,192
当期製品製造原価	5,074,311	5,590,135
合計	13,452,087	15,174,645
他勘定振替高	※1 12,968	※1 53,126
仕入商品製造投入高	407,976	675,498
商品及び製品期末たな卸高	6,935,316	7,980,633
小計	6,095,825	6,465,386
養殖貝売上原価	8,210	7,832
売上原価合計	※6 6,104,035	※6 6,473,219
売上総利益	7,919,849	8,857,502
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,231,840	1,362,304
広告宣伝費	720,853	660,616
貸倒引当金繰入額	44,991	58,006
役員報酬	192,584	210,572
給料及び手当	1,971,570	2,066,519
従業員賞与	19,978	98,848
賞与引当金繰入額	—	70,491
役員賞与引当金繰入額	7,900	63,100
退職給付費用	283,296	198,166
福利厚生費	455,429	501,559
交際費	8,942	7,327
旅費及び交通費	263,833	259,811
減価償却費	313,523	263,183
賃借料	1,268,448	1,264,888
支払手数料	517,648	543,731
試験研究費	48,659	52,707
その他	1,050,173	1,060,100
販売費及び一般管理費合計	※2 8,399,675	※2 8,741,934
営業利益又は営業損失(△)	△479,825	115,567

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 12,399	※3 12,783
受取配当金	※3 140,300	※3 24,083
保険配当金	6	—
為替差益	18,456	70,463
不動産賃貸収入	5,314	4,517
雑収入	32,158	45,365
営業外収益合計	208,634	157,213
営業外費用		
支払利息	158,284	155,726
借入手数料	3,360	135,000
子会社損失負担金	56,988	33,632
雑損失	49,785	56,719
営業外費用合計	268,418	381,078
経常損失(△)	△539,608	△108,298
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,276	※4 852
投資有価証券売却益	769	—
退職給付制度終了益	—	850,961
新株予約権戻入益	—	1,527
特別利益合計	2,046	853,342
特別損失		
固定資産除売却損	※5 25,519	※5 54,508
子会社株式評価損	6,242	—
減損損失	※7 23,316	※7 227,510
養殖貝異常斃死損	—	51,650
その他	320	—
特別損失合計	55,398	333,669
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△592,961	411,374
法人税、住民税及び事業税	39,492	41,426
法人税等調整額	△2,445	△5,843
法人税等合計	37,046	35,582
当期純利益又は当期純損失(△)	△630,007	375,792

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,500,000	100,000
当期変動額		
減資	△7,400,000	—
当期変動額合計	△7,400,000	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,861,274	7,861,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,861,274	7,861,274
その他資本剰余金		
当期首残高	948,068	3,768,292
当期変動額		
減資	7,400,000	—
欠損填補	△4,579,776	—
当期変動額合計	2,820,223	—
当期末残高	3,768,292	3,768,292
資本剰余金合計		
当期首残高	8,809,343	11,629,566
当期変動額		
減資	7,400,000	—
欠損填補	△4,579,776	—
当期変動額合計	2,820,223	—
当期末残高	11,629,566	11,629,566
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中間配当積立金		
当期首残高	10,892	10,892
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,892	10,892
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,590,668	△640,899
当期変動額		
欠損填補	4,579,776	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△630,007	375,792
土地再評価差額金の取崩	—	△4,224
当期変動額合計	3,949,769	371,567
当期末残高	△640,899	△269,332

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,579,776	△630,007
当期変動額		
欠損填補	4,579,776	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△630,007	375,792
土地再評価差額金の取崩	—	△4,224
当期変動額合計	3,949,769	371,567
当期末残高	△630,007	△258,439
自己株式		
当期首残高	△792,264	△792,480
当期変動額		
自己株式の取得	△249	△241
自己株式の処分	33	30
当期変動額合計	△215	△210
当期末残高	△792,480	△792,690
株主資本合計		
当期首残高	10,937,301	10,307,078
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△630,007	375,792
土地再評価差額金の取崩	—	△4,224
自己株式の取得	△249	△241
自己株式の処分	33	30
当期変動額合計	△630,223	371,357
当期末残高	10,307,078	10,678,436
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	82,747	89,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,131	4,224
当期変動額合計	7,131	4,224
当期末残高	89,879	94,103
評価・換算差額等合計		
当期首残高	82,747	89,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,131	4,224
当期変動額合計	7,131	4,224
当期末残高	89,879	94,103

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	85,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,572	87,344
当期変動額合計	85,572	87,344
当期末残高	85,572	172,916
純資産合計		
当期首残高	11,020,049	10,482,530
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△630,007	375,792
土地再評価差額金の取崩	—	△4,224
自己株式の取得	△249	△241
自己株式の処分	33	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,704	91,568
当期変動額合計	△537,518	462,926
当期末残高	10,482,530	10,945,456

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

……………個別法による原価法

原材料

貴金属 ……………移動平均法による原価法

核 ……………総平均法による原価法

その他 ……………個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

主な資産の耐用年数

建物 15年～50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、退職年金制度の改正に伴い、平成25年5月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として850,961千円計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
現金及び預金	5,069千円	10,037千円
売掛金	107,229	96,846
商品及び製品	7,234,822	8,358,362
仕掛品	33,049	153,631
原材料	728,412	765,429
未収入金	145,998	—
建物	564	1,080
土地	1,059,000	1,059,000
計	9,314,146	10,444,387

担保付債務

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
一年内返済予定の長期借入金	2,254,508千円	200,000千円
長期借入金	—千円	2,300,000千円

※2 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税法並びに信託銀行不動産部に依頼した査定により合理的に調整を行って算出する方法に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成13年10月31日

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,554千円	△9,980千円

3 財務制限条項

前事業年度（平成24年10月31日）

借入金254,508千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

- (1) 平成23年10月期以降の各決算期末における連結又は単体の自己資本額が、10,000,000千円を下回った場合
- (2) 平成24年10月期以降の各決算期末における連結又は単体のEBITDA（営業利益に減価償却費等を加算したもの）が、マイナスの場合（平成24年10月期は除く）
- (3) 平成24年10月期以降の各決算期末におけるその他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合

当事業年度（平成25年10月31日）

借入金1,000,000千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

- (1) 平成25年10月期以降の各決算期末における連結の自己資本額が、8,000,000千円を下回った場合
- (2) 平成25年10月期以降の各決算期末における単体の自己資本額が、7,800,000千円を下回った場合
- (3) 平成25年10月期以降の各決算期末における連結又は単体のEBITDA（営業利益に減価償却費等を加算したもの）が、マイナスの場合
- (4) 平成25年10月期以降の各決算期末における連結貸借対照表における有利子負債（「短期借入金（手形割引にかかる債務を含む。）」、「コマーシャルペーパー」、「長期借入金（返済期限が1年以内に到来する分も含む。）」、「社債（転換社債及び転換社債型新株予約権付社債を含む。）」、「リース債務」等。）を、4,500,000千円以上有しないこと

4 コミットメントライン契約

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
融資枠総額	2,500,000千円	3,000,000千円
実行残高	2,000,000	1,500,000
差引	500,000	1,500,000

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
販売費及び一般管理費	8,813千円	46,256千円
営業外費用	4,154	6,869
計	12,968	53,126

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
48,659千円	52,707千円

※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業外収益		
(受取利息)	9,387千円	10,743千円
(受取配当金)	140,282千円	24,065千円

※4 棚卸資産評価損

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損15,497千円が売上原価に含まれております。

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損27,066千円が売上原価に含まれております。

※5 減損損失

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪市北区他	小売事業	建物、工具、器具及び備品等	23,316

当社は、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産及び遊休資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。

その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物16,868千円、工具、器具及び備品6,447千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスになる見込みとなったため、零として評価しております。

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都千代田区他	小売事業	建物、工具、器具及び備品等	227,510

当社は、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産及び遊休資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。

その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物180,496千円、工具、器具及び備品45,673千円、その他無形固定資産1,341千円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスになる見込みとなったため、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,818,696	3,680	1,639,897	182,479
合計	1,818,696	3,680	1,639,897	182,479

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式併合に伴う端数株式取得による増加222株及び単元未満株式の買取りによる増加3,458株であります。また、減少は、株式併合による減少1,639,775株及び株主買増請求に基づく売却による減少122株であります。

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	182,479	530	80	182,929
合計	182,479	530	80	182,929

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加530株であります。また、減少は、株主買増請求に基づく売却による減少80株であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	590.80円	612.16円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△35.80円	21.35円

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,482,530	10,945,456
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	85,572	172,916
(うち新株予約権)	85,572	172,916
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,396,957	10,772,539
期末の普通株式の数(株)	17,598,087	17,597,637

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期末の普通株式数に加えて、1株当たり純資産額を算定しております。

- 4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△630,007	375,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△630,007	375,792
期中平均株式数(株)	17,598,388	17,597,831

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

- 5 当社は、平成24年5月1日付けで普通株式及びA種優先株式のそれぞれについて10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

6. その他

役員の変動

本日開示の「取締役候補者の決定、三委員会の委員構成および執行役選任ならびに第56期定時株主総会の開催日および付議議案等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。